

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

山形村

(都道府県: 長野県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.7 その他優良事例の横展開事業の取組		
個別事業名	LINEを利用した子育て情報配信事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,408,800		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>近年、村でも核家族化の進行や共働き世帯、ひとり親世帯の増加、地域とのつながりの希薄化など、子ども・子育てを取り巻く環境が大きく変化し、子育てに対する不安や負担感を感じる家庭が増えてきている。</p> <p>それに伴い、妊婦相談の件数も42件(令和3年)と過去に比べて経年的に低下傾向にあり、村としても緊急に対策を講じる必要がある。(令和2年47件、令和元年49件、平成30年57件、平成29年58件)</p> <p>反面、令和元年度に比べ令和2年度はコロナウイルス感染症の関係で全体の相談件数は減少しているが、子育てに関する不安や負担感を訴える相談は増加の傾向である。</p> <p>相談件数 R元 206件 R2 179件 不安感・負担感を訴えるもの R元5件 R2 24件</p> <p>本村では、平成26年度に策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を行うとともに、子育ての不安や悩み、負担感や貧困等による困り感を早期に支援に結びつけ、児童虐待の予防に努めるとともに、安心して妊娠・出産ができ、子育てに喜びを感じることができるような支援や、子どもを社会全体で支える環境づくりを進めている。</p> <p>上記計画では、基本目標として以下の3つを掲げている。</p> <p>(1)妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実、 (2)家庭の子育て力向上と子育て家庭への支援の充実、 (3)すべての子どもに居場所があるむらづくり</p> <p>本事業は、(1)、(2)、(3)に位置づけられ、子育てに関連する情報や施策、支援などを情報連携ツールで切れ目なく配信することにより、地域全体で子育て世帯を応援していく温かい社会づくり・気運の醸成に取り組み、少子化を防止し、未来を担う子どもの人数の増加を目指すものである。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3 <個別事業における現状と課題></p> <p><課題への対応></p> <p>現在、村では子育て支援課を中心に子育て世帯への相談業務及び支援を実施している。近隣に親類等頼れる人のいない世帯、子育てに孤独を感じている世帯が多く存在しており、その世帯への支援が課題となっている。</p> <p>国内で最も利用されている情報ツールLINE及びNPO法人きずなメール・プロジェクトのサービスである「きずなメール」を利用し、年齢・月齢に応じた子育て情報・支援情報を配信することにより、子育て世帯への支援の強化を図る。</p> <p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> LINEのともだち登録をしてもらった子育て世帯に対して、子育てに関する講座・イベント等の情報を配信することにより、同じ世代の子を持つ親同士の仲間づくりの機会や地域との交流の契機とする。 NPO法人きずなメール・プロジェクトによる「きずなメール」により、医師・管理栄養士等が作成した月齢・年齢に応じた育児情報を、出生から3歳誕生日まで定期的に配信することにより、孤独な子育て「孤育て」を防止する。 講座・イベントの開催情報を配信することにより、子育て支援センターを利用したことのない世帯が利用しやすい環境を整える。 村の子育て施策や、子育てに係る支援の情報を配信することにより、子育てに不安を感じる世帯が、より気軽に村へ問合せや相談を行う環境を整える。 長野県市町村自治振興組合の共同調達によるシステム導入のため、負担金で計上している。 子育て支援センターでのイベント、催事の情報を配信する予定回数(15回/月) 保健福祉課関連のイベント、催事の情報配信する予定回数(10回/月) <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報配信を継続的に行うとともに、将来的にLINEのチャット機能を活用することにより、リアルタイムなオンラインでの子育てに関する相談等を取扱う体制づくりを目指す。 <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県西宮市 スマートフォンアプリ「LINE」を活用した子育て情報発信事業 <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> システムを導入することを目的とするのではなく、導入後の効率的な運用、PDCAサイクルによる運用の最適化を行う。 		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚姻件数の増加	件	25 (令和4年)	23
	婚姻率の増加	%	2.9 (令和4年)	2.68
	合計特殊出生率の増加	%	1.6 (令和4年)	1.57
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率(平成25-29年人口動態)	%	1.57	
	婚姻件数(令和3年)	件	23	
	婚姻率(令和3年)	%	2.68	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	子育て支援センター利用世帯	世帯	1500世帯(令和4年)	1330世帯(令和3年)
	イベントへの参加人数	人	1500人(令和4年)	1087人(令和3年)
	LINEによる情報配信	回	4回/月(令和4年)	-
	子育てに係る相談件数	件	200件/年(令和4年)	179件/年(令和3年)
	システム利用者数	人	100人(令和4年)	-
	アプリ・システムの満足度	%	60%(令和4年)	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	NPO法人さずなメール・プロジェクトと協定を締結し、医師・栄養士等専門の知識を有する者が作成した、年齢・月齢に応じた育児支援情報内容や村の事業及び情報をLINEにより配信する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。